

[書評]

松谷明彦『東京劣化』PHP 研究所 2015年

竹田 聡

Satoshi Takeda

今日、我が国の地域政策を考える上で、人口減少問題は避けられない課題である。本書は、大蔵省（現在の財務省）の主計官、審議官等を歴任した後、政策研究大学院大学教授に就任した、我が国の人口減少問題研究の第一人者による卓見に富む書である。本書の序章では、本書全体の4分の1以上の紙幅を割いて、我が国の人口減少問題に関する「問題の所在と基本的考え方」<sup>1)</sup>が述べられている。巷間に流布している通説とはかなり異なる見解だが、非常に説得的で興味深い指摘がなされている。そこで本書評では、著者の「問題の所在と基本的考え方」を、評者の若干の私見と成長会計の解説を交えながら紹介する。

本書は、人口減少高齢社会では「してはならないこと」があるといい、それを国のタブーと地方のタブーに大別し、それぞれ3つずつ指摘している。結論を先取りして言えば、国の3つのタブーとは、「少子化対策」、「経済成長の追求」、「増税による財政再建」である。他方、地方の3つのタブーとは、「若者の流出抑制」、「大都市経済への接近」、「市町村合併」である。いずれも政策課題や政策目標として国や地方で掲げられ、政策として取り組まれてきたものばかりである。

**少子化対策 —— 国のタブー①**

25～39歳の女性人口は25年先まで決まっており、今後25年間で37.1%減少する。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、25～39歳の女性人口は今後50年間で55.1%減少し、15歳未満の子どもの人口は53.0%減少する。今後50年間で25～39歳の女性人口や子どもの人口が増加するアメリカ、イギリス、フランスとは対照的である（14～15頁）<sup>2)</sup>。

本書によれば、我が国がこのような人口推計と

なっている理由は、「戦後、日本政府だけが行った大規模な産児制限にある」（15頁）という。「人工妊娠中絶を主たる手段として、年間出生者数を4割（約百万人）も減少させた大規模な産児制限は、結果として1950年から20年以上に及ぶ出生率の低迷と二つの人口の塊を持つ「いびつな人口構造」をもたらし、少子化だけでなく、急速な高齢化をも現出させた。日本が欧米先進国のようななだらかな人口構造に戻るには、そのいびつな人口構造に属する人々が死に絶える60年後まで待たねばならず、それまでは、女性と子どもの激減、そして急速な高齢化が続かざるを得ない」（15～16頁）という。

本書は、戦前の富国強兵のための出産奨励策や、戦後の産児制限策といった「過去の二度の人口政策は後の世代に災禍を及ぼした」（153頁）ことを指摘する。「人口をいじると50～60年後に必ずツケが来る」（152頁）のである。

さらに、本書は有配偶者女子の合計特殊出生率は40年以上にわたって $2.0 + \alpha$ であること、女性の生涯未婚率が30年以上前から上昇しており、2040年には30%近くまで上昇することを指摘している（16頁）。つまり、7割の有配偶者女子が1人平均3人の子どもの産まなければ、合計特殊出生率の目標とされる2.07は達成できない計算になる。

そもそも何人の子どもの産むかというのは、個人の選択の問題であり、政府に指示されるものではないし、「一遍の施策で変わるほど根の浅いものではないだろう」（16頁）。財政が破綻しないように、年金制度が破綻しないように、日本経済が縮小しないように、そうした理由のために人口政策を行うのは本末転倒であり、非民主的ですからある。合計特殊出生率「2.07は、非現実的かつ非民主的な目標と言わざるを得ない」（17頁）との本書の指摘は至言であ

る。人口減少高齢社会に対応した政策を追求することが本筋であろう。

## 成長会計

経済成長に関する本書の議論を紹介する前に、一国の生産関数と、技術進歩を計測する際に使われる全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）について、Mankiw（2010）に基づいて整理してみる。

まず、技術進歩がないと仮定し、産出を  $Y$ 、資本を  $K$ 、労働を  $L$  とすると、一国の生産関数は次のように表わすことができる。

$$Y = F(K, L)$$

他の生産要素の投入量を一定とし、資本を1単位だけ増加したときの産出の増加分を、資本の限界生産物（MPK：Marginal Product of Capital）と呼ぶ。これは次式のようになる。

$$MPK = F(K+1, L) - F(K, L)$$

資本が  $\partial K$  だけ増加すれば、産出は近似的に  $MPK \times \partial K$  だけ増加する。

同様に、他の生産要素の投入量を一定とし、労働を1単位だけ増加したときの産出の増加分を、労働の限界生産物（MPL：Marginal Product of Labor）と呼ぶ。これは次式のようになる。

$$MPL = F(K, L+1) - F(K, L)$$

労働が  $\partial L$  だけ増加すれば、産出は近似的に  $MPL \times \partial L$  だけ増加する。

資本が  $\partial K$  だけ増加し、労働が  $\partial L$  だけ増加すると想定すると、産出の増加分  $\partial Y$  は次式のようになる。

$$\partial Y = MPK \times \partial K + MPL \times \partial L$$

この式は次式のように書き直すことができる。

$$\frac{\partial Y}{Y} = \left( MPK \times \frac{K}{Y} \right) \frac{\partial K}{K} + \left( MPL \times \frac{L}{Y} \right) \frac{\partial L}{L}$$

生産関数が規模に関して収穫不変であると仮定すると、オイラーの定理<sup>3)</sup>により、次式が成立する。

$$\frac{MPK \times K}{Y} + \frac{MPL \times L}{Y} = 1$$

この場合、資本分配率を  $a$ 、労働分配率を  $(1-a)$  とすると、次式のように書くことができる。

$$\frac{\partial Y}{Y} = a \frac{\partial K}{K} + (1-a) \frac{\partial L}{L}$$

この式は、産出の成長率  $\frac{\partial Y}{Y}$  は資本の成長率  $\frac{\partial K}{K}$  と労働の成長率  $\frac{\partial L}{L}$  を、付加価値に占める分配率（資本分配率と労働分配率）で加重平均したものであることを示している<sup>4)</sup>。

次に、現在の技術水準の尺度を  $A$  とすると、技術進歩を考慮した一国の生産関数は次のように表わすことができる。

$$Y = AF(K, L)$$

現在の技術水準の尺度を示す  $A$  は、全要素生産性（TFP）と呼ばれる。この式を、それぞれの成長率を表わす式に変換すると、次式のようになる<sup>5)</sup>。

$$\frac{\partial Y}{Y} = a \frac{\partial K}{K} + (1-a) \frac{\partial L}{L} + \frac{\partial A}{A}$$

この式は、産出の成長  $\frac{\partial Y}{Y}$  は資本の貢献  $a \frac{\partial K}{K}$  と

労働の貢献  $(1-a) \frac{\partial L}{L}$  と全要素生産性の成長  $\frac{\partial A}{A}$

によって構成されることを示している。

資本と労働を全要素とすれば、全要素の成長率は、資本の成長率と労働の成長率を、付加価値の分

配率（資本分配率と労働分配率）で加重平均したものととなる。したがって、この式を次式のように書き換えることができる。

実質経済成長率 = 全要素の成長率 +  $TFP$  の成長率

この式の右辺は各項の経済成長への寄与度を示している。

$TFP$  は直接観測できないが、産出、資本、労働の成長に関するデータは観測できるので、それらを基に  $TFP$  を推計することができる。一般に、 $TFP$  の成長率は技術進歩率の代理変数として使われる。

産出の成長に  $TFP$  がどのくらい寄与しているかを考察する分野は、成長会計（Growth Accounting）と呼ばれる。

成長会計では、生産要素市場における完全競争均衡の成立を仮定している。すなわち、 $TFP$  の成長率を推計する際に、全要素の成長率を、資本と労働の付加価値に占める分配率（資本分配率と労働分配率）で加重平均して求めている。分配率で加重平均するということは、資本と労働という生産要素市場で完全競争均衡が成立しているということである<sup>6)</sup>。

先に  $TFP$  の成長率は一般に技術進歩率の代理変数として使われると述べたが、 $TFP$  は観測される投入と観測される産出の関係を変化させるものであれば、どのようなものであれ含んでいる<sup>7)</sup>。たとえば、一国の経済が資本生産性や労働生産性の異なる部門から構成されている場合、部門間で資本や労働が移動するだけで産出が上昇（または下落）するが、これも  $TFP$  の上昇（または下落）となる。成長会計を利用する際には、このような仮定や問題点に留意する必要がある。

### 経済成長の追求 —— 国のタブー②

留意すべき点は多々あるが、成長会計に基づき経済成長の要因を考えよう。供給サイドから見れば、長期では経済成長は資本と労働という生産要素の成長か、労働生産性の上昇か、資本生産性の上昇かによってもたらされる<sup>8)</sup>。評者は、このことを押さえることが、人口減少高齢社会における経済成長を考える上で重要であると思う。

我が国の生産年齢人口（15～64歳）は1995年の8716.5万人をピークに減少に転じ、総人口は2008年の1億2808.4万人をピークに減少に転じている。こうした生産年齢人口の推移を踏まえて、本書は「日本は、2020年前後から長期にわたって、マイナス成長となる可能性が高い」（19頁）と指摘している。

生産年齢人口が減少する人口減少高齢社会における経済成長の追求は、「既存労働者に一層の長時間労働を強いるか、女性、高齢者等の国内余剰労働力や外国人労働力を活用するといったことだが、それは国民を不幸にし、あるいはかえって成長率を低下させることになる」（19-20頁）。というのは、日本人の年間平均労働時間は、ドイツ人（1397時間）、フランス人（1479時間）に比べて、1745時間（いずれも2012年のOECD統計。本書20頁）と異常に長く、「成長を追求するということは、そうした状況をさらに悪化させる」（20頁）からであるという。「国内余剰労働力や外国人労働力の活用については、そうした未熟練労働力や相対的に非効率な労働力の導入は労働生産性の低下要因となり、かえって成長率を低下させる可能性がある」（20頁）という。

さらに、「国際競争に耐えうる能率的な労働ができるのは、体力的に60歳位迄だから、寿命が伸びれば伸びるほど、人々の生涯を通じた平均年収は低下する」（21頁）ことも鋭く指摘している。

本書は、掲げるべき政策目標は経済成長の追求ではなく、「時間当たりの労働生産性の飛躍的向上」（24頁）であるべきだと主張する。

### 増税による財政再建 —— 国のタブー③

財務官僚OBで増税に反対する人は少ないというのは評者の偏見かもしれないが、本書は「増税による財政再建」に明白に反対している。すなわち、「今後の人口減少高齢社会では、一人当たり国民所得がおおむね横ばいとなる。働く人の所得は、生産性の向上によって増加するが、国民の中で働く人の比率が低下するから、高齢者や子ども等の働かない人も含めた国民一人当たりの収入は横ばいになるのである。ということは、国民一人当たりの税収も、増税しなければ横ばいである」（26頁）。他方、国民一人当たりの財政支出は拡大し続けている。したがっ

て、財政収支を均衡させるためには、際限なく増税を繰り返すことになる。「それは確実に国民を離反させ、社会を崩壊させる」(26頁)と警告する。

本書は「正しい財政改革」として、二つの構造改革を挙げている。一つは「現在の単年度財政赤字の解消のために支出規模を縮小すること」(30頁)、いま一つは「一人当たりの支出額が増えないような財政構造を構築すること」(30頁)である。後者は政府機構の徹底したスリム化による財政支出の効率化である。

また、1000兆円超の長期債務残高については、本書はコンソリ公債(元本の償還のない永久確定利付債)を発行して、現在の債務を借り換えて永久公債化することを提案している。この提案は突飛なものに見えるかもしれない。しかし、政府債務を完済する必要などないことを鑑みれば、評者は傾聴に値する提案であると思う。

というのは、そもそも一定規模の国債残高は、日銀のマネタリー・ベース調節手段として必要でさえあるからだ。経済成長とともに、マネーサプライは増大するから、日銀はマネタリー・ベースを供給しなければならない。日銀のマネタリー・ベースの供給は、①市中銀行への貸出、②買いオペレーション(国債買入など)、③外貨の買入(円売り・ドル買い介入)であるから、経済成長とともに、国債買入によって日銀の国債保有残高が増大するのは自然なことといえる(現在の「異次元の緩和」は正に異次元であり、自然なことではなく、異常事態である)。問題なのは、政府債務の残高そのものではなく、財政の維持可能性である。日銀の金融政策が財政ファイナンスに陥るのかどうか、そうならざるを得ないような財政政策が行われるのかどうか、これが財政の維持可能性を考える上で重要であろう。

### 「地方の消滅」は杞憂である

本書は地方のタブーとして、地方自治体が「してはならないこと」を3つ指摘している。「若者の流出抑制」、「大都市経済への接近」、「市町村合併」の3つである。紙幅関係でその内容は本書をお読みいただくことにして、ここでは「地方の消滅」は杞憂であるとする本書の核となる議論を紹介したい。

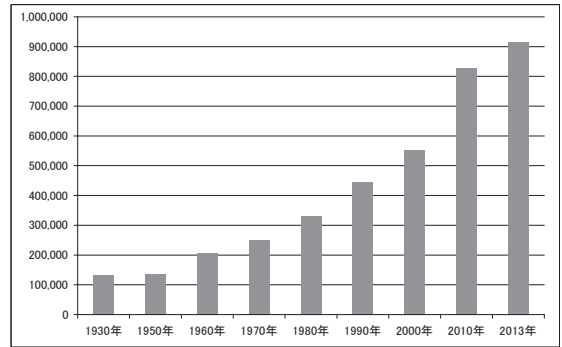


図1. 我が国の75歳以上の男女の死亡者数の推移

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2015)」表5-5より評者作成。

([http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\\_Detail2015.asp?fname=T05-05.htm](http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2015.asp?fname=T05-05.htm) 2015年11月2日取得)

地方で起きている急速かつ大幅な人口減少は、それほど悲観すべきものではないという。「現在、地方地域で急激な人口減少を引き起こしているのは最初の山、すなわち戦前の「産めよ殖やせよ」の世代である。日本では、1980年代初頭から死亡者数が突然増加し始めるが、それは彼らが死亡年齢に達したからである。そして死亡者数は、年を追って増加を続け、戦後一貫して70万人前後であった年間死亡者数は、わずか30年後の現在、127.5万人にまで達している(2013年)。その傾向は今後も続き、2040年には166.9万人に達すると予測されているが(社人研)、それは二つ目の山、すなわち戦後の第一次ベビーブームの世代が死亡年齢に達することによる」(34頁。図1)。

地方の人口減少は2040年まで続くが、その後は少子化のみを要因とする緩やかな人口減少になる。現在の地方の人口減少は死亡者の急増を主因とするものであり、死亡者の大部分は高齢者である。こうした地方の人口減少は財政サービスや公共インフラに対する需要量を縮小させる。したがって、「さほどの財政支出なくして、ほとんどの農村と小都市をこの先も存続させることは十分可能である」(36頁)という。

このように、本書は通説的見解を覆す卓見が説得的に述べられている。そして、首都の人口問題は地方以上に劇的であることが示されている。我が国の

人口構造やそれをもたらした過去の人口政策, 人口構造の変化による財政需要の変化が説得的に語られている。人口減少高齢社会において, 国と地方が採るべき政策を考える上で示唆に富む書である<sup>9)</sup>。

信地域連携研究センター紀要』第2号(63-72頁)に所収されている。

#### 〈参考文献〉

原洋之介(1996)『開発経済論』岩波書店。

Mankiw, N. G. (2010) *Macroeconomics*, 7th ed., New York: Worth Publishers.

受稿: 2015年12月15日

受理: 2016年1月21日

#### 〈注〉

- 1) 本書4頁。以下, 本書の引用頁や参照頁は本文中に表記する。
- 2) アメリカ, イギリス, フランスの人口推計は国際連合による(本書15頁)。
- 3) オイラーの定理については, 差し当たり, Mankiw (2010) p.577の Euler's theorem の用語解説を参照されたい。
- 4) Mankiw (2010) pp.247-249.
- 5) Mankiw (2010) pp.249-250.
- 6) この点について, 原(1996)は次のように指摘している。「資本投入量をきめる企業家の投資行動は, 本当にそんなに完全合理的なものであるといえるのであろうか。あるいは, 企業家による各種労働者の雇用決定メカニズムは, 完全競争モデルが想定しているような機械的なものなのであろうか。成長会計分析は, この問題に正面きって接近していこうとしていない点で, 大きな問題をかかえているといってよい」(原1996: 105)。
- 7) Mankiw (2010) p.250.
- 8) ここでいう「長期」とは概念的時間であり, 歴史的時間ではない。概念的時間においては, 「短期」は「長期」の下位区分となる。これに対して, 歴史的時間においては, 「長期」とは歴史的に過ぎ去った「短期」の積み重ねにすぎない。均衡理論が描く模索過程は概念的時間の中にあるが, 現実世界は歴史的時間の中にある。均衡理論を用いて現実世界を分析する際には, 概念的時間における理論モデルを用いて歴史的時間における現実世界を分析していることに留意すべきである。
- 9) なお, 著者の松谷明彦氏は, 愛知大学三遠南信地域連携研究センター(文部科学省 共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」)主催の「越境地域政策研究フォーラム」(2015年1月31日。愛知大学豊橋校舎)において「人口減少と越境地域形成」と題する基調講演を行っている。その講演録が『愛知大学三遠南

